



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 大

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,590	2.4	82	△25.4	34	△42.5	11	△48.4
23年3月期第2四半期	6,437	19.0	111	—	59	—	22	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △88百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △171百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	0.98	—
23年3月期第2四半期	1.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	12,454	1,557	12.5
23年3月期	12,878	1,669	13.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,557百万円 23年3月期 1,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	6.5	200	24.2	100	86.5	80	76.8	6.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	12,240,000 株	23年3月期	12,240,000 株
24年3月期2Q	301,521 株	23年3月期	301,071 株
24年3月期2Q	11,938,540 株	23年3月期2Q	11,940,377 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大震災からの復興需要や生産回復が徐々に進み、内需を形成する一方、継続的な円高状態や中国経済の引き締め策、世界的な金融不安による外需の縮小要因など、景気の減速懸念が強まってまいりました。また、企業の設備投資や雇用環境にありましても、経済の不透明感を反映し、局所的な伸びは見られたものの、全体としては景気回復が実感として伴わない状況で推移いたしました。

兵機グループの事業全般におきましては、改善の傾向が見られた港運・倉庫事業に対し、本調子に戻らない内航業界や、国際競争が激化する近海マーケットなど、依然として厳しい状況が続いております。このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をしてまいりました結果、兵機グループの事業別の業績は次のとおりとなりました。

内航事業では、期初の震災の影響、期後半の大型台風の影響により、主たる輸送貨物である建設用鋼材をはじめとして、海上輸送全体に伸びがみられず、売上高は2,808百万円（前年同期比2.0%増）と微増に止まりました。また、長期にわたる厳しい内航市況ではありますが、船腹維持の観点から備船契約を見直したことで原価が増加し、営業利益は48百万円（前年同期比70.8%減）を計上いたしました。

外航事業では、円高進行など非常に厳しい近海マーケットの状況が続くなか、安定した長期輸送の契約獲得を喫緊の課題とし、東南アジア各地域の顧客開拓を進めてまいりました。そのなかで、定期ドックによる運航数の減少と所有船舶1隻の裸備船化による売上の減少もありましたが、危険物積載のための改造工事による取扱貨物の多様化が進み、運航効率と収支改善が図られました。その結果、売上高は581百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失72百万円（前年同期は128百万円の営業損失）を計上いたしました。

港運事業では、急激な円の高止まりが景気回復にブレーキをかけ、円高メリットを享受できるだけの内需拡大に至らないという状況が続きましたが、神戸物流センターの順調な稼働が寄与したこともあり、売上高は微増ながら2,633百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方で、人件費等の管理経費の増加を賄いきれず、営業利益は108百万円（前年同期比8.9%減）を計上いたしました。

倉庫事業では、厳しい港湾倉庫の状況が続くなか、荷主要望に細やかに対応できる体制を整えると共に、神戸物流センターにあっては、経営資源の集中による効率化を着実に進めてまいりました。その結果、売上高は563百万円（前年同期比19.1%増）と増収となりましたが、設備の償却負担もあって営業損失2百万円（前年同期は47百万円の損失）を計上いたしました。

これらの結果、グループ全体の取扱量は1,992千トン（前年同期比6.8%減）と非常に厳しい状況で推移いたしました。売上高にあっては倉庫事業に伸びが見られたこともあり6,590百万円（前年同期比2.4%増）と増収になりました。しかしながら、相次ぐ台風による船舶の不稼働もあって、内航事業の収益が大きく落ち込んだことに加え、円高による為替差損もありましたので、営業利益82百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益34百万円（前年同期比42.5%減）となり、当第2四半期連結累計期間の純利益は11百万円（前年同期比48.4%減）の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の財政状態は、総資産12,454百万円となり、前連結会計年度末と比較して424百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は3,443百万円となり、前連結会計年度末と比較して156百万円減少いたしました。これは主に現金・預金70百万円等が増加したことに対して、売掛金130百万円、未収消費税等106百万円等が減少したことによるものであります。固定資産は9,010百万円となり、前連結会計年度末と比較して267百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の新規取得85百万円等に対して、減価償却218百万円、投資有価証券の時価の下落による投資有価証券の152百万円等の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,357百万円となり、前連結会計年度末と比較して275百万円減少いたしました。これは主に短期借入金184百万円、買掛金74百万円、未払金65百万円等が減少したことによるものであります。固定負債は5,539百万円となり、前連結会計年度末と比較して36百万円減少いたしました。これは主に船舶修繕引当金33百万円等が減少したことによるものであります。

純資産の部は、1,557百万円となり、前連結会計年度末と比較して111百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金90百万円等が減少したことによるものであります。

当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し1,553百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は323百万円（前年第2四半期連結累計期間は210百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費218百万円、売上債権の減少117百万円等に対して、仕入債務の減少68百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12百万円（前年第2四半期連結累計期間は2,180百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出74百万円等に対して、長期貸付金の回収38百万円等などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は235百万円（前年第2四半期連結累計期間は2,279百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入400百万円に対して、短期借入金の返済200百万円、長期借入金の返済による支出411百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高において概ね予想通りに推移いたしました。しかしながら、復興需要の遅れにより鉄鋼輸送量が予想を下回ったこと、備船形態の見直しで原価が増加したこと、相次ぐ台風による船舶の不稼働もあって、内航事業の収益が大きく落ち込みました。さらに、円高による為替差損の発生により第2四半期の営業利益・経常利益・純利益において予想を下回りましたので、下方修正を行いました。

通期の連結業績予想については、経営環境が依然不透明なことから、本格的な復興需要による輸送量の増加は来期に入ってからとの見通しから、通期の利益予想を修正しております。

これらについては、平成23年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483	1,553
受取手形及び売掛金	1,623	1,505
原材料及び貯蔵品	46	41
前払費用	28	55
その他	418	297
貸倒引当金	△2	△11
流動資産合計	3,599	3,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,462	4,461
減価償却累計額	△1,406	△1,496
建物及び建物付属設備 (純額)	3,055	2,965
船舶	3,656	3,729
減価償却累計額	△1,134	△1,248
船舶 (純額)	2,521	2,481
土地	1,623	1,623
その他	438	449
減価償却累計額	△303	△316
その他 (純額)	135	132
有形固定資産合計	7,335	7,203
無形固定資産		
その他	18	18
無形固定資産合計	18	18
投資その他の資産		
投資有価証券	942	792
その他	1,030	1,050
貸倒引当金	△48	△54
投資その他の資産合計	1,924	1,789
固定資産合計	9,278	9,010
資産合計	12,878	12,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189	1,121
短期借入金	4,307	4,122
未払法人税等	5	20
賞与引当金	3	3
その他	126	89
流動負債合計	5,632	5,357
固定負債		
長期借入金	4,938	4,912
退職給付引当金	242	243
債務保証損失引当金	174	174
船舶修繕引当金	74	40
その他	145	168
固定負債合計	5,575	5,539
負債合計	11,208	10,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,024	1,011
自己株式	△76	△76
株主資本合計	1,593	1,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	55
繰延ヘッジ損益	△70	△79
その他の包括利益累計額合計	76	△23
純資産合計	1,669	1,557
負債純資産合計	12,878	12,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,437	6,590
売上原価	5,624	5,774
売上総利益	812	816
販売費及び一般管理費	701	733
営業利益	111	82
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	12	11
持分法による投資利益	13	3
その他	12	15
営業外収益合計	45	43
営業外費用		
支払利息	90	80
その他	6	12
営業外費用合計	97	92
経常利益	59	34
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	8
投資有価証券評価損	24	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	24	8
税金等調整前四半期純利益	34	26
法人税等	11	14
少数株主損益調整前四半期純利益	22	11
少数株主利益	—	—
四半期純利益	22	11

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	△91
繰延ヘッジ損益	△24	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△194	△100
四半期包括利益	△171	△88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171	△88
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34	26
減価償却費	242	218
投資有価証券評価損益(△は益)	24	—
為替差損益(△は益)	2	4
有形固定資産除却損	—	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
持分法による投資損益(△は益)	△13	△3
受取利息及び受取配当金	△19	△24
支払利息	90	80
その他の損益(△は益)	△6	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	30	△33
売上債権の増減額(△は増加)	△70	117
仕入債務の増減額(△は減少)	35	△68
未収消費税等の増減額(△は増加)	△110	—
その他	22	46
小計	276	362
利息及び配当金の受取額	20	25
利息の支払額	△91	△80
法人税等の支払額	△1	△1
その他	6	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△74
有形固定資産の売却による収入	1	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△71	10
長期貸付けによる支出	△12	—
長期貸付金の回収による収入	17	38
リース債権の回収による収入	—	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,180	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200
長期借入れによる収入	2,600	400
長期借入金の返済による支出	△319	△411
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,279	△235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	307	70
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	1,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354	1,553

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。